

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定事業について

令和6年6月

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣官房 デジタル行財政改革会議事務局

デジタル庁



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル実装タイプの採択結果

(以下、タイプ別採択結果及び事例)

2. デジタル実装タイプ：TYPE1

3. デジタル実装タイプ：TYPE2/3

4. デジタル実装タイプ：TYPES

5. デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

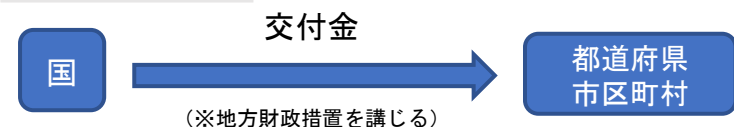
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度補正予算額 735億円

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・ TYPE1 及び TYPE2 : 1/2
- ・ TYPE3 : 2/3
- ・ TYPES : 3/4
- ・ 地方創生テレワーク型 : 2/3 又は 1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

(注3) 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)の交付割合は5.5/10等。

事業イメージ・具体例

○ 主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・ 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 (TYPE1)
- ・ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 (TYPE2)
- ・ (TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組 (TYPE3)
- ・ 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組 (TYPES) ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- ・ サテライトオフィスの整備・利用促進等 (地方創生テレワーク型)

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計1,224団体で、事業件数は計2,461件、交付決定事業費は計558億、国費ベースで計289億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	1,224	2,461	558	289
TYPE 1	1,147	2,396	489	244
TYPE 2	5	5	8	4
TYPE 3	14	14	25	16
TYPE S	26	13	25	19
地方創生 テレワーク型	32	33	11	6

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	<TYPE別の内容> デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 <対象事業（一例）> 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療 （注）上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。		

デジタル実装タイプ： TYPE1



デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（2,396件、約244.3億円（国費）、1,147団体を交付決定）

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	2,396件 都道府県 135件 市区町村 2,253件 広域連合・一部事務組合 8件
交付決定金額（国費）	244.3億円 都道府県 26.5億円 市区町村 216.7億円 広域連合・一部事務組合 1.1億円
交付決定団体数	1,147団体 都道府県 42団体 市区町村 1,097団体 広域連合・一部事務組合 8団体

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

①北海道	88団体 177件	⑬東京都	38団体 102件	⑮滋賀県	17団体 34件	⑰香川県	13団体 26件
②青森県	25団体 44件	⑭神奈川県	24団体 67件	⑯京都府	16団体 36件	⑱愛媛県	14団体 26件
③岩手県	24団体 47件	⑮新潟県	21団体 46件	⑰大阪府	33団体 74件	⑲高知県	18団体 31件
④宮城県	25団体 39件	⑯富山県	14団体 32件	⑳兵庫県	29団体 60件	㉑福岡県	47団体 95件
⑤秋田県	18団体 39件	⑰石川県	15団体 42件	㉒奈良県	18団体 39件	㉓佐賀県	18団体 45件
⑥山形県	28団体 59件	⑱福井県	7団体 17件	㉔和歌山県	21団体 29件	㉕長崎県	15団体 26件
⑦福島県	36団体 75件	㉑山梨県	14団体 27件	㉒鳥取県	15団体 30件	㉓熊本県	32団体 84件
⑧茨城県	30団体 54件	㉒長野県	48団体 76件	㉓島根県	12団体 18件	㉔大分県	14団体 23件
⑨栃木県	22団体 48件	㉓岐阜県	30団体 56件	㉔岡山県	17団体 36件	㉕宮崎県	16団体 38件
⑩群馬県	21団体 45件	㉔静岡県	28団体 68件	㉕広島県	15団体 30件	㉖鹿児島県	25団体 51件
⑪埼玉県	41団体 82件	㉕愛知県	41団体 89件	㉖山口県	17団体 40件	㉗沖縄県	18団体 31件
⑫千葉県	34団体 87件	㉖三重県	20団体 43件	㉗徳島県	15団体 33件		

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	780件	61.9億円	617団体
住民サービス	402件	23.2億円	357団体
教育	199件	29.6億円	186団体
文化・スポーツ	111件	15.3億円	102団体
医療・福祉	179件	13.8億円	161団体
子育て	190件	14.7億円	178団体
交通・物流	57件	10.4億円	57団体
農林水産	39件	4.9億円	38団体
防災・インフラ	347件	59.2億円	304団体
産業振興	36件	4.5億円	36団体
観光	43件	4.1億円	43団体
防犯	12件	2.7億円	11団体
環境・エネルギー	1件	0.07億円	1団体

デジタル実装タイプ： TYPE2/3



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の交付決定結果＜タイプ別・カテゴリ別＞



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

＜タイプ別採択結果＞

採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	14件 都道府県 1件 市町村 13件	5件 都道府県 1件 市町村 4件	19件 都道府県 2件 市町村 17件
採択金額 (国費)	16.0億円 都道府県 0.3億円 市町村 15.6億円	3.7億円 都道府県 0.5億円 市町村 3.2億円	19.7億円 都道府県 0.9億円 市町村 18.8億円

＜カテゴリ別採択結果＞

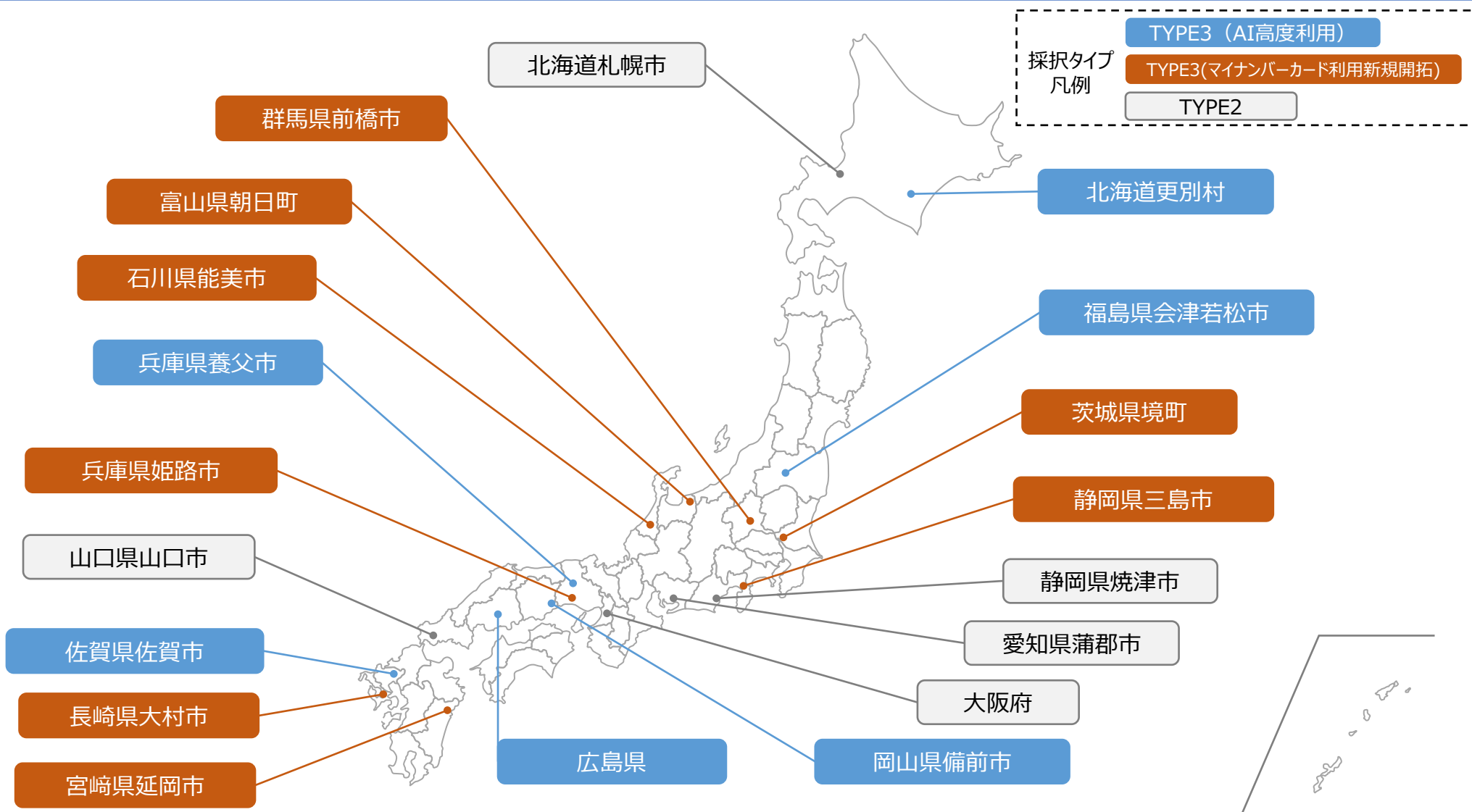
カテゴリ	説明	代表例	TYPE3	TYPE2	合計
TYPE3	AI高度利用型	多様なデータを学習して人が行うような医療リスクの判定、住民への案内などの業務を肩代わり。 <u>サービス利用者への裨益とサービス提供者の業務効率の両輪を実現。</u>	6	0	6
	マイナンバーカード新規用途開拓型	<u>マイナンバーカードの新規用途開拓によりサービスおよびマイナンバーカードの利便性向上を図る。</u>	8	0	8
TYPE2	既存事業拡張型	住民ニーズに合った <u>既存事業の拡張により、利用者の一段の定着・普及を図る。</u>	0	4	4
	特定分野リード型 (医療・健康・子育て)	<u>特定分野・テーマ（医療・健康・子育て）を深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。</u>	0	1	1

デジタル実装タイプ：TYPE2/3の交付決定結果



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は19件（団体）、採択金額（国費）は約19.7億円



デジタル実装タイプ：TYPES

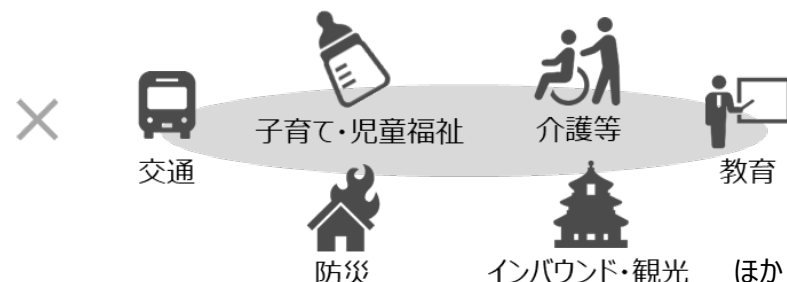


- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組について、各2件程度**が補助対象（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
 2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
 3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立

主な改革分野



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R5補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/2/3や各府省補助金等を活用。）

<費用スキーム>

事業費上限 **5 億**

3/4補助
行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野から
6 分野程度、各 **2** 件程度を想定
※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3 億円程度**

利用者起点、EBPM、
業務効率化・財政改革
に向けた伴走型支援



最大上限
48億程度
のウェイトを想定

※国費ベース

事業件数	13件（都道府県7件、市町村6件）	総額	事業費ベース 約25.0億円
------	-------------------	----	----------------

分野	プロジェクト名	連携団体 (下線は採択団体、うち太字は代表団体)
子育て	保活ワンストップの実現	① <u>東京都</u> 、板橋区、足立区、調布市
子育て	保育業務ワンズオンリーの実現	① <u>埼玉県上尾市</u> ② <u>大阪府箕面市</u> ③ <u>福岡県北九州市</u> ④ <u>佐賀県佐賀市</u>
福祉相談	住民に寄り添った相談・支援業務を行うためのデジタル技術活用	① <u>千葉県</u> 、千葉市、市川市、船橋市、 木更津市、柏市、市原市、浦安市、香取市
介護	要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化	① <u>大分県</u> 、大分市、別府市
介護	介護の生産性向上とケアの質を高めるための産福学官連携の仕組みづくり	① <u>神奈川県</u>
交通・観光	地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築	① <u>茨城県つくば市</u> 、土浦市、牛久市、下妻市 ② <u>富山県南砺市</u> 、石川県小松市 ③ <u>奈良県</u>
教育	デジタル教材・学習データの活用促進に向けた基盤整備	① <u>群馬県</u>
教育	多様な人材の活用に向けたオンライン授業ソリューションパッケージの整備	① <u>東京都</u> 、八丈町、新島村、利島村、御蔵島村

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型

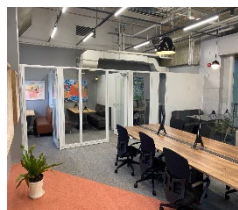


「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

進出支援事業

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

④単独での
申請

補助率
一律 1/2

進出企業定着・地域活性化支援事業

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生テレワーク型 交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型)の採択結果は、
全体32団体（①-④事業：22団体、⑤事業：10団体）で、事業件数は33件。
交付対象事業費は11億円、国費ベースで6億円。

<採択結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	32	11	6
①-④事業 高水準タイプ [2/3補助]	9	5	3
①-④事業 標準タイプ [1/2補助]	13	4	2
⑤事業	10	2	1

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	6	8施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	14	16施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	2	2施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	8	23社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		10	11事業

※採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

※④進出支援事業について、1団体単独申請あり